

一般会計財務諸表《ダイジェスト版》

1 一般会計財務諸表《ダイジェスト版》

貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和3年3月31日現在、1兆3644億円の資産と806億円の負債があります。純資産は1兆2838億円であり、前年度から126億円増加しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
流動資産(182億円) 1年以内に回収の期日が到来するもの			
現金預金(12億円) 歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。			
未収金(25億円) 税未収金20億円、その他未収金5億円を計上しています。			
徴収不能引当金(△8億円) 未収金の徴収不能見込額を計上しています。			
基金(128億円) 財政調整基金128億円を計上しています。前年度に比べ、6億円減少しています。			
資産の部			
流動資産	18,242	18,025	216
現金預金	1,167	1,985	△ 819
未収金	2,529	1,541	988
徴収不能引当金	△ 758	△ 766	9
基金	12,786	13,382	△ 595
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他	2,517	1,884	633
固定資産	1,346,136	1,330,104	16,032
事業用資産	476,357	468,965	7,393
土地	359,676	356,403	3,274
建物・工作物	112,536	107,610	4,926
建設仮勘定	1,378	1,718	△ 340
その他	2,767	3,234	△ 467
インフラ資産	834,073	829,283	4,790
土地	782,421	777,943	4,478
建物・工作物	51,603	51,223	380
建設仮勘定	49	117	△ 68
物品	3,478	3,322	156
投資その他の資産	32,227	28,534	3,693
出資金	6,906	6,878	28
長期貸付金	1,887	1,484	403
徴収不能引当金	-	-	-
基金	23,482	20,223	3,259
基金貸付金徴収不能引当金	△ 48	△ 51	3
その他	-	-	-
資産の部合計	1,364,378	1,348,130	16,248
事業用資産(4764億円) 市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。			
土地(事業用資産)(3597億円) 前年度に比べて33億円増加しています。 土地の主な内訳:公園緑地事業1990億円、小学校管理事業472億円、中学校管理事業279億円、スポーツ施設事業168億円、財産管理事業87億円、市営住宅事業74億円、青少年クリエイティブセンター事業48億円、介護保険サービス整備等事業43億円、コミュニティ施設事業39億円、消防事業35億円			
インフラ資産(8341億円) 道路及び水路の資産です。			
土地(インフラ資産)(7824億円) 前年度に比べて45億円増加しています。			
建設仮勘定(事業用資産14億円+インフラ資産0億円) 固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。 主な内訳は、市営住宅事業8億円、小学校管理事業2億円、市庁舎管理事業2億円、中学校管理事業1億円です。			
物品(35億円) 取得価額が100万円以上の物品11億円、図書館資料23億円を計上しています。			

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は94.1%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
負債の部			
流動負債	11,156	10,009	1,148
地方債	5,718	5,290	427
建設債	4,096	3,624	472
特別債	1,622	1,666	△ 44
賞与引当金	1,619	1,597	22
その他	3,820	3,122	698
固定負債	69,419	66,925	2,494
地方債	49,874	46,291	3,582
建設債	40,503	37,318	3,185
特別債	9,371	8,974	397
退職手当引当金	14,705	15,218	△ 513
その他	4,840	5,415	△ 575
負債の部合計	80,575	76,933	3,642
純資産の部			
純資産	1,283,803	1,271,197	12,606
開始残高相当	1,215,572	1,215,572	-
収支差額	68,231	55,625	12,606
純資産の部合計	1,283,803	1,271,197	12,606
負債及び純資産の部合計	1,364,378	1,348,130	16,248

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は118億円で、主なものは次のとおりです。

小学校管理事業 34億円、文化会館事業 32億円、図書館事業 14億円、中学校管理事業 13億円、道路事業 6億円、市営住宅事業 5億円

出資金(69億円)

法人等出資金53億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

基金(235億円)

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、33億円増加しています。

流動負債(112億円)

1年以内に履行の期日が到来するもの

地方債(57億円)

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

賞与引当金(16億円)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

固定負債(694億円)

流動負債以外のもの

地方債(499億円)

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

退職手当引当金(147億円)

当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。前年度に比べ、5億円減少しています。

地方債について

(流動57億円＋固定499億円)

地方債(556億円) ※再掲

流動負債と固定負債を合せると地方債残高は556億円となり、前年度に比べ、40億円増加しています。

うち建設債(446億円)

資産形成のために発行した地方債です。当年度償還額36億円、起債額73億円で、前年度に比べ、37億円増加しています。

うち特別債(110億円)

財源補填のために発行した地方債です。当年度償還額17億円、起債額20億円で、前年度に比べ、4億円増加しています。

純資産(1兆2838億円)

資産総額－負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、13億円増加しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額33億円と特別収支差額93億円を合わせた当年度収支差額は126億円となりました。

行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
経常収支の部			
経常収入	169,719	119,191	50,528
地方税	68,797	68,363	434
税関連交付金等	11,125	9,401	1,724
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
使用料及び手数料	2,340	2,681	△ 342
国府支出金(経常費用充当)	79,432	33,080	46,352
その他	8,026	5,667	2,360
経常費用	166,426	120,638	45,788
給与関係費	23,239	23,130	109
物件費	23,530	20,523	3,007
維持補修費	3,717	4,469	△ 751
社会保障扶助費	30,018	28,943	1,075
負担金・補助金・交付金等	64,283	22,673	41,610
特別会計への繰出金	8,300	8,343	△ 43
減価償却費	10,180	9,836	344
徴収不能引当金繰入額	74	11	62
賞与引当金繰入額	1,619	1,597	22
退職手当引当金繰入額	935	561	374
支払利息	390	424	△ 34
その他	140	127	12
経常収支差額	3,294	△ 1,446	4,740
特別収支の部			
特別収入	9,637	11,707	△ 2,070
国府支出金	1,154	1,208	△ 53
その他	8,482	10,499	△ 2,017
特別費用	324	534	△ 210
固定資産除売却損	31	139	△ 108
減損損失	-	-	-
その他	293	395	△ 102
特別収支差額	9,313	11,173	△ 1,860
当期収支差額	12,606	9,727	2,880

経常収支の部

通常の行政活動に関する収支

経常収入

その他(80億円)

前年度に比べ、24億円増加しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 道路事業 13億円(+8億円)
 公園緑地事業 12億円(+12億円)
 商工振興事業 12億円(+6億円)
 財政事務事業 6億円(+5億円)
 私立保育所等事業 5億円(△3億円)

経常費用

社会保障扶助費(300億円)

前年度に比べ、11億円増加しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 生活保護事業 99億円(△2億円)
 私立保育所等事業 78億円(+9億円)
 子育て支援給付事業 74億円(△1億円)

負担金・補助金・交付金等(643億円)

前年度に比べ、42億円増加しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 特別定額給付金給付事業374億円
 (+374億円)
 障害者社会参加促進事業 49億円(+2億円)
 障害者福祉事業 45億円(+4億円)

特別収支の部

特別の事情により発生する収支

特別収入

その他(85億円)

前年度に比べ、20億円減少しました。
 その他(85億円)のうち、受贈財産評価収入の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 道路事業 55億円(+6億円)
 まちづくり計画事業 12億円(+12億円)

特別費用

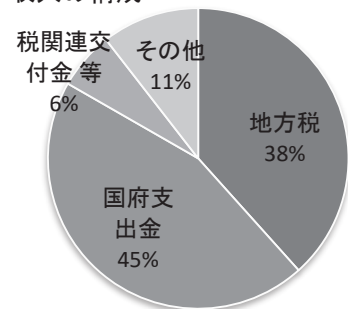
固定資産除売却損(0億円)

前年度に比べ、1億円減少しました。
 主な内訳:公立保育所等事業 0億円

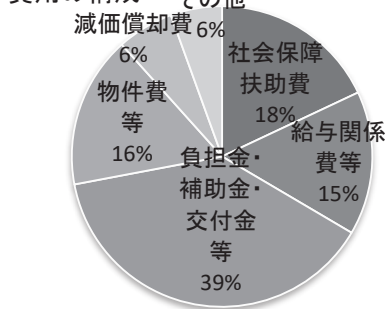
その他(3億円)

前年度に比べ、1億円減少しました。
 主な内訳:公立保育所等事業 2億円

収入の構成



費用の構成



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は97億円であり、投資活動収支差額△132億円、財務活動収支差額27億円と合わせて、収支差額合計は△8億円でした。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	166,212	118,939	47,272
地方税	67,704	68,359	△ 655
税関連交付金等	11,125	9,401	1,724
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
使用料及び手数料	2,347	2,692	△ 345
国府支出金(経常支出充当)	79,432	33,080	46,352
その他	5,604	5,408	197
経常支出	156,523	111,491	45,032
給与関係費	26,284	26,116	168
物件費	23,530	20,523	3,007
維持補修費	3,717	4,469	△ 751
社会保障扶助費	30,018	28,943	1,075
負担金・補助金・交付金等	64,283	22,673	41,610
特別会計への繰出金	8,300	8,343	△ 43
支払利息	390	424	△ 34
その他	-	-	-
特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	9,688	7,448	2,240
投資活動			
投資活動収入	4,374	6,898	△ 2,524
国府支出金(公共施設等整備)	1,154	1,208	△ 53
基金繰入金(取崩額)	1,958	314	1,643
その他	1,262	5,377	△ 4,114
投資活動支出	17,564	17,764	△ 200
公共施設等整備支出	11,750	7,942	3,809
基金積立金	4,621	9,451	△ 4,830
その他	1,193	371	822
投資活動収支差額	△ 13,190	△ 10,865	△ 2,324
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,502	△ 3,417	△ 84
財務活動			
財務活動収入	9,315	7,946	1,370
地方債	9,315	7,946	1,370
その他	-	-	-
財務活動支出	6,632	6,427	205
地方債償還金	5,306	5,196	110
その他	1,326	1,232	94
財務活動収支差額	2,683	1,518	1,165
収支差額合計	△ 819	△ 1,899	1,081
前年度からの繰越金	1,985	3,878	△ 1,893
翌年度繰上充用金	-	-	-
当年度繰上充用金	-	-	-
当期末現金預金残高	1,167	1,979	△ 813

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が97億円となり、前年度に比べ、22億円増加しました。

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△132億円となり、前年度に比べ、23億円減少しました。

財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が27億円となり、前年度に比べ、12億円増加しました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額126億円を反映して126億円増加し、1兆2838億円となりました。

純資産変動要因の分析

I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減 + 96億円

公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。

（主な要因）

新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 149億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 81億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 38億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 102億円

II 資産の裏付けのない負債の増減 + 2億円

資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。

（主な要因）

財源補填のために発行した地方債の増加	△ 4億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の減少	+ 5億円

III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など） + 28億円

（主な要因）

現金預金の減少	△ 8億円
積立による基金の増加	+ 27億円

2 一般会計財務諸表の分析

財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	令和2年度	令和元年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	57.2 %	57.0 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	1.0 %	1.2 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出/PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	115.4 %	80.7 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)/BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	17.9 %	26.6 %
純資産比率	BS純資産/BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	94.1 %	94.3 %

(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前年度に比べ、市民一人当たりの資産は15,133円増加し、負債は8,075円増加しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
令和2年度	3,619,577 円	213,759 円	3,405,819 円	450,251 円	441,513 円	376,944 人
令和元年度	3,604,444 円	205,684 円	3,398,760 円	318,712 円	322,579 円	373,978 人
増 減	15,133 円	8,075 円	7,059 円	131,539 円	118,934 円	2,966 人

※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移

